

# 環境会計

環境保全活動の効率を評価するために、「費用」と「効果」を把握し、課題の明確化や成果の共有化を推進しています。

## 2007年度集計結果

富士通グループにおける2007年度の環境会計は、設備投資17.4億円、費用194.3億円、経済効果317.0億円となりました。

費用は前年度比27.2億円増加しましたが、その主な要因は、土壌・地下水汚染対策費用および地球温暖化防止対策としての省エネルギー設備関連の維持運営費用などが増えたことによります。また、昨年度に引き続き資源循環効果の大幅な増加および土壌・地下水汚染対策に伴うリスク回避効果(推定的効果)の増加により、経済効果も前年度比42.0億円の増加となっています。一方、設備投資は前年度比19.3億円減少しました。

即ち、「2007富士通グループ 社会・環境報告書」で報告した通り、須坂工場建屋解体跡地における土壌汚染、小山中場での土壌・地下水汚染など、汚染が確認された事業所では、適切・確実な汚染対策を計画的に実施しました。この結果、環境損傷対応コストは13.4億円となりました。なお、この土壌・地下水汚染対策に関して、独自の算定基準による推定的効果を8.0億円計上しました。

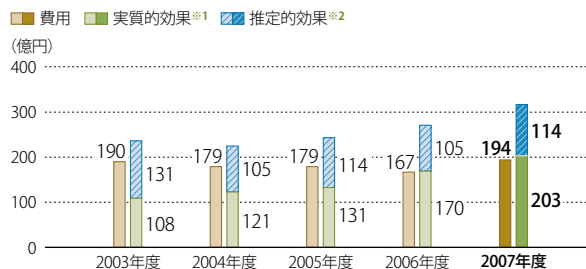
また、資源の有効利用を図るためにリユース・リデュース活動を推進した結果、資源循環コストは4.1億円増加し、活動の成果である資源循環効果も32.6億円増加しました。

なお、資源循環効果の増加要因のなかには、昨年に引き続き高騰し続ける貴金属相場の影響から、電子デバイス系子会社における不要有価物の売却益が約7億円増加したことも含まれています。

なお、2007年度からの重要な集計対象範囲の変更として、富士通セミコンダクターテクノロジー(株)が新たに連結決算の対象になり、環境会計でも集計対象範囲に加えています。この影響は費用が約6億円、経済的効果が約5億円です。

**WEB 環境会計**  
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/activities/accounting/index.html>

### 費用と経済効果



#### ※1 実質的効果

環境保全費用の節約額や不要有価物売却益など直接金額で表わされる効果

#### ※2 推定的効果

直接的な金額で表わせないものを一定の条件下で金額化した効果  
 (例:生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額、法規制不遵守による事業所操業リスク回避額など)

## 環境会計

項目	主な範囲	設備投資(億円)	費用(億円)	経済効果(億円)	関連ページ	
事業エリア内	公害防止コスト・効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など	5.8(-11.5)	51.8(-0.8)	82.5(+0.6)	P60
	地球環境保全コスト・効果	地球温暖化防止、省エネルギーなど	8.2(-1.8)	25.6(+5.3)	25.5(+0.5)	P58-59、62
	資源循環コスト・効果	廃棄物の処理、資源の効率的利用など	0.5(-1.3)	38.0(+4.1)	168.6(+32.6)	P57、60-61
上・下流コスト・効果	製品・商品の回収・リサイクル・再商品化など	0.4(-2.4)	12.4(+1.3)	6.4(-0.6)	P49、55-56	
管理活動コスト・効果	環境マネジメントシステムの整備・運用、社員への環境教育など	1.9(+0.5)	30.0(+1.3)	8.2(+2.2)	P45-47	
研究開発コスト・効果	環境保全に寄与する製品等の研究開発など	0.6(-2.5)	22.9(+2.8)	17.8(-1.3)	P51-53	
社会活動コスト	環境保全を行う団体などに対する寄付、支援など	0.0(±0.0)	0.2(±0.0)	—	P50	
環境損傷対応コスト・効果	土壌・地下水汚染などに関わる修復など	0.0(-0.2)	13.4(+13.2)	8.0(+8.0)	P61	
合計		17.4(-19.3)	194.3(+27.2)	317.0(+42.0)	—	

- ( )内は前年度比
- 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがあります。
- 環境パフォーマンス指標(環境保全効果)は、「事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)」(P63-64)をご覧ください。